



## Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
São Paulo, SP – 01310-925

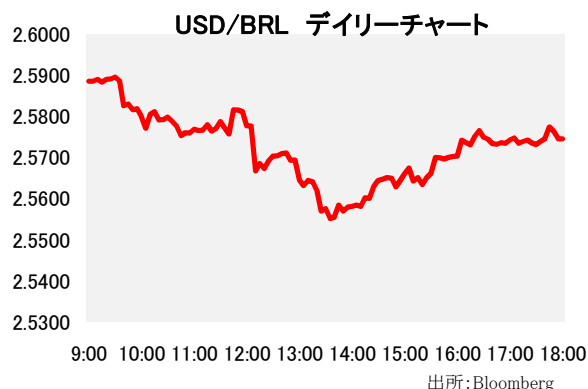
## 1. マーケット・レート

			1月16日	1月19日	1月20日	1月21日	1月22日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	2.6220	2.6510	2.6130	2.6010	2.5750	-0.0260
	BRL/JPY	Spot	44.82	44.41	45.45	45.34	46.00	+0.66
	EUR/USD	Spot	1.1588	1.1604	1.1549	1.1589	1.1380	-0.0209
	USD/JPY	Spot	117.51	117.76	118.76	117.95	118.42	+0.47
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	12.435	12.510	12.489	12.472	12.515	+0.043
	Future	1Year(p.a.)	12.549	12.665	12.623	12.602	12.678	+0.076
	On-shore	6MTH(p.a.)	1.957	1.963	1.934	1.794	1.636	-0.158
	USD	1Year(p.a.)	2.337	2.395	2.296	2.146	1.986	-0.160
株式	Bovespa指数		49,017	47,758	47,877	49,224	49,443	219
CDS	CDS Brazil 5y		206.45	205.48	203.03	206.67	199.33	-7.34
商品	CRB指数		224.236	休場	218.966	221.232	218.339	-2.89

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

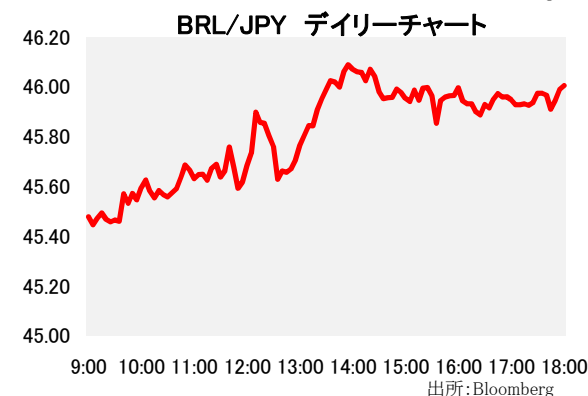
## 2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
(EC)ECB主要政策金利	0.05%	0.05%	0.05%
(米)新規失業保険申請件数	300K	307K	317K
(EC)消費者信頼感	-10.5	-8.5	-10.9



## 3. 要人コメント

ドラギECB総裁	2016年9月まで月間600億ユーロの資産購入を決定。購入する国債の年限は2～30年。利回りが既にマイナスの国債も購入する。ギリシャ債はSMP償還後、7月からの購入が可能。
----------	--



## 4. トピックス

- 本日のレアルは2.6010で寄り付き、直後に本日の安値となる2.6020をつけた。前日引け後にCOPOMが政策金利を予想通り0.5%引き上げ、12.25%にすることを全会一致で決定したことを受け、本日のレアルは寄り付きから堅調に推移した。本日のECB理事会での追加緩和への期待もあり、レアルは朝方から堅調に推移した。ECBがQE導入を発表した後も、原油価格の堅調な動きを背景に、レアルは本日の高値となる2.5500まで上昇した。しかし、米週間石油在庫統計で原油在庫が大幅に増加したことを受けて原油価格が急落すると、レアルも反落して結局2.5750でクローズした。
- ECB理事会はデフレスパイラルを防ぐため、国債を含め少なくとも1兆1千億ユーロの資産を購入するプログラムを発表した。QEの規模は市場予想を上回り、EURは全面安となった。一部の報道ではECB当局者が国債購入部分は月額600億ユーロのうち450億ユーロ分になるとの見解を示したとされる。ユーロドルは一時1.1334と2003年9月以降11年4ヶ月ぶりの水準を示現している。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関する生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されており、当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。